

法令および定款に基づくインターネット開示事項

個別注記表

第4期（2018年11月1日から2019年10月31日）

セルソース株式会社

個 別 注 記 表

(2018年11月1日から
2019年10月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物付属設備を含む）については定額法を採用し、その他の固定資産については定率法を採用しております。
ただし、2016年3月31日以前に取得した建物付属設備については、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～18年
機械及び装置 5年
工具、器具及び備品 4～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積る事が可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,398千円

損益計算書に関する注記

該当事項ありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 1,920,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産	
前受金	21,424千円
未払賞与	4,213 〃
敷金償却額	2,257 〃
未払事業税	2,235 〃
貸倒引当金	1,917 〃
一括償却資産	1,196 〃
その他	1,162 〃
繰延税金資産小計	34,406千円
評価性引当額	－ 〃
繰延税金資産合計	34,406千円
繰延税金負債	
仕掛品	9,232千円
繰延税金負債合計	9,232千円
繰延税金資産純額	25,174千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及びその進捗等を勘案し、運転資金については主に金融機関からの短期借入により、また設備投資資金については、金融機関からの長期借入又は、社債等の発行により資本市場から調達する方針であります。一時的な余資は金融機関への普通預金等、安全性及び換金性の高い短期金融資産で運用しております。また、市場リスクは原則として取らない方針であり、デリバティブ取引は通常業務の中で市場リスクが増加した場合にのみ、必要に応じてヘッジ目的に限定し行う方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な

な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①全般的な管理

金融商品に係るリスクを含む会社が負うリスクについては、「コンプライアンス・リスク協議会」において、各リスクの洗出し、評価、軽減策などについて定期的に協議・確認する体制としております。

②信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の信用リスクについては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要取引先の信用状況を確認しております。

③資金の流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
月商に応じた預金残高を維持するとともに、資金繰表を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、一時的な資金逼迫を想定し、金融機関から資金借入枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,333,551	1,333,551	—
(2) 売掛金	135,733	135,733	—
資産計	1,469,285	1,469,285	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似している事から、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,333,551	—	—	—
売掛金	135,733	—	—	—
合計	1,469,285	—	—	—

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 837円35銭
- 1 株当たり当期純利益 137円74銭

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2019年10月28日に東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。

この株式上場にあたり、2019年9月19日及び2019年10月4日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議し、2019年11月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は688,937千円、発行済株式総数は1,992,000株となっております。

発行する株式の種類及び数	普通株式 72,000株
割当価格	1株につき2,097.60円
割当価格の総額	151,027千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 75,513千円 増加する資本準備金の額 75,513千円
割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 72,000株
払込期日	2019年11月27日
資金の使途	再生医療関連事業における加工施設の新設や機械装置拡充に関する設備投資資金、人材拡充に伴う採用費及び人員増に伴う人件費等に充当する予定です。